

# 同志国軍を無償支援

## 新枠組み 殺傷能力ある武器除外

政府は五百、価値観を共有する同志国の軍を直接支援する新枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の創設を決めた。警戒監視用レーダーなど資機材を無償提供して安全保障協力を深め、中国に対抗するのが狙いだ。開発途上国が対象で、ロシアから侵攻を受けるウクライナに今後供与する可能性も排除しない。経済重視の政府開発援助（ODA）ではできなかった軍支援に乗り出した。国会で安保議論が深まった中、なし崩しの決定に懸念は拭えない。

## ウクライナも対象か

政府はOSAとは別に、ODAの指針を定めた「開発協力大綱」の改定案も発表。ODAについて「わが国の外交の最も重要なツール」と位置付け、効果的・戦略的に活用する方針を明記した。

OSAの対象は、日本に

とって安保上の能力強化を支援する意図がある国。民主化の定着、人権、経済状況などを踏まえ総合的に判断する。二〇三年度はフィリピン、マレーシア、パキスタン、インドネシア、バングラデシュ、フィジーの四カ国へ実施する予定。外務省は同年度予算に二十億

円を計上している。

松野博一官房長官は記者会見で「日本にとって望ましい安全保障環境を創出するためには、同志国の抑止力向上が不可欠だ」と意識を強調した。立憲民主党の長妻昭政調会長は取材に「国会で議論した上で決定すべきだ。防衛政策への不信につながる」と批判した。協力対象は「国際紛争との直接の関連が想定し難い分野」に限定。①領海や領空の警戒監視②災害対処や捜索救難などの人道目的③国連平和維持活動（PKO）の能力強化一例を示した。

提供する資機材は、衛星通信システムや無線システム、ドローン、警備艇など

を想定し、殺傷能力のある武器は除外。透明性確保の観点から、情報公開の実施や目的外使用を禁じるなど相手国との取り決めを結ぶ。防衛装備品の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」の範囲内とする。外務省幹部はウクライナを支援対象とするかどうかについて「現地の実情を踏まえつつ、目的の範囲で説明できるかを考えて判断する」と否定しなかった。

## 「政府安全保障能力強化支援（OSA）」のポイント

- ① 価値観を共有する同志国の軍に資機材を無償で直接提供。中国への対抗が狙い。警戒監視用レーダーやドローンなどを想定し、殺傷能力のある武器は除外
- ② 開発途上国が対象。ウクライナに今後供与する可能性も排除せず
- ③ 2023年度はフィリピン、マレーシア、バングラデシュ、フィジーの4カ国を予定
- ④ 透明性確保のため、情報公開の実施や目的外使用を禁じる取り決めを相手国と締結

**OSA** 日本政府にとって望ましい安全保障環境の創出や国際的な平和と安全の維持を目的に、同志国の軍に資機材などを無償供与する仕組み。「Official Security Assistance」の略称。昨年改定した国家安全保障戦略に方向性を明記した。政府開発援助を指すODAは「Official Development Assistance」。